

# 農林水産商工常任委員会資料

(平成24年6月12日)

## 項目

- 1 鳥取県雇用創造1万人プロジェクトの進捗状況等について  
【商工政策室】……………1
- 2 「原油価格高騰に関するワンストップ相談窓口」の開設について  
【商工政策室】……………2
- 3 「とっとり就職フェア2012・5月」の実施について  
【雇用人材総室(雇用就業支援室)】……………4
- 4 平成25年3月新規学校卒業予定者の求人要請について  
【雇用人材総室(雇用就業支援室)】……………5
- 5 株式会社ジェーシービーの鳥取事業所開設について  
【産業振興総室(企業立地推進室)】……………6
- 6 第1回弓浜産地維持緊急対策事業及び弓浜がすり伝承館のあり方検討委員会の開催結果について  
【市場開拓課】……………7

商工労働部

# 鳥取県雇用創造1万人プロジェクトの進捗状況等について

平成24年6月12日  
商工政策室

平成23年度から26年度までの4年間で、県の施策効果により、あらゆる分野で1万人の雇用創造を目指す「鳥取県雇用創造1万人プロジェクト」の進捗状況等について、以下のとおり報告します。

## 1 平成23年度雇用創造人数【実績】

○23年度目標を上回る雇用創造人数（5月末時点把握分）を確保。

区分	目標	実績〔雇用創造人数〕	※ 今後判明見込み分(7月頃)
(1) 雇用創造	2,200	2,246	↓
産業分野	1,700	1,769	※ 数名（職業訓練受講者の就業）受講後3ヶ月後の就業状況を確認
医療福祉教育分野	500	477	※ 約180人程度（医師・看護師等奨学金事業による県内就業）
(2) 緊急雇用	2,500	3,444	
ふるさと・緊急雇用	2,100	2,946	
埋蔵文化財発掘調査	400	498	
計	4,700	5,690	

## 2 緊急雇用・経済アクションプランの策定（別添参照）

○県内の厳しい経済雇用情勢の下、当面の雇用維持対策と将来にわたる雇用を創造するため、6月補正予算案事業も盛り込んだ「緊急雇用・経済対策アクションプラン」を策定することとしている。（→6月補正予算成立後、策定予定）

【緊急雇用・経済対策アクションプラン（案）】

⇒ 24年度雇用創造目標 4,300人（当初目標：3,900人）・・・400人前倒し

### ■主な取組

- ◇県の直接雇用100人規模（臨時的任用職員：採用5月中旬以降約6ヶ月間）
- ◇事業系企業の誘致及びグローバルマザー工場化推進（大規模雇用補助率上乘せ等）（6月補正提案）
- ◇中小企業の経営再生支援強化（県経営再生サポートセンター〔県サテライトオフィス〕開設、経営再生円滑化借換特別資金〔借換資金とニューマネー供給可能な超長期資金〕創設）（6月補正提案）
- ◇電気機械関連産業の成長分野（EV・LED）への取組強化（県産LEDブランド化等）（H24当初）
- ◇農商工連携の推進（コーディネーター増員、産業技術センター食品開発研究所機能強化等） など

〔以下参考〕

雇用創造1万人プロジェクト 雇用創造目標人数（当初計画段階）

区分	H23		H24		H25	H26	4年間
		実績		アクションプラン前倒し後			
(1) 雇用創造	2,200	2,246	2,400	2,600	2,400	3,000	10,000
産業分野	1,700	1,769	1,800	2,000	1,900	2,600	8,000
医療福祉教育分野	500	477	600	600	500	400	2,000
(2) 緊急雇用	2,500	3,444	1,500	1,700	500	500	5,000
計	4,700	5,690	3,900	4,300	2,900	3,500	15,000

# 「原油価格高騰に関するワンストップ相談窓口」の開設について

平成24年6月12日  
商工政策室

原油価格高騰に伴う燃料、原材料、石油関連製品の価格高騰による企業活動等への影響がみられることから、下記のとおり「原油価格高騰に関するワンストップ相談窓口」を6月11日(月)に開設し、原油価格高騰に伴う相談体制を整備しました。

## 記

### 1 原油価格高騰に関するワンストップ相談窓口の概要について

次のフリーダイヤルへ電話いただくと、最寄りの総合事務所県民局に接続します。

フリーダイヤル(無料) 0800-200-9674

※ 受付時間は、平日の午前8時30分～午後5時30分。

※ 携帯電話、PHS、IP電話等からの発信は不可。

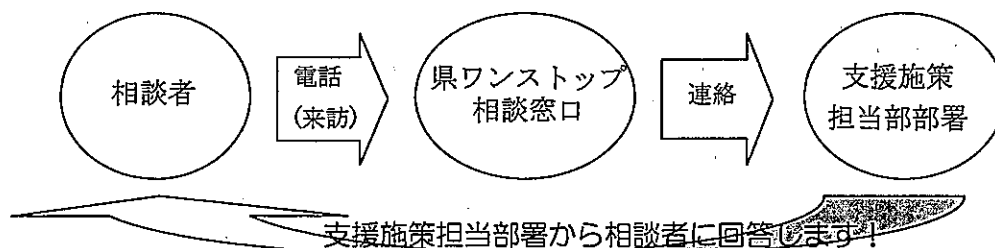
### 【各相談窓口】

地区	相談窓口	所在地	電話/ファクシミリ
東部 (鳥取市、岩美郡)	東部総合事務所県民局 県民課(1階)	〒680-0061 鳥取市立川町六丁目176	電話:0857-20-3656 ファクシミリ:0857-20-3658
八頭 (八頭郡)	八頭総合事務所県民局 企画県民課(別館1階)	〒680-0461 八頭郡八頭町郡家100	電話:0858-72-3954 ファクシミリ:0858-72-2041
中部 (倉吉市、東伯郡)	中部総合事務所県民局 産業雇用課(1号館A棟 1階)	〒682-0802 倉吉市東巖城町2	電話:0858-23-3985 ファクシミリ:0858-23-3425
西部 (米子市、境港市、 西伯郡)	西部総合事務所県民局 企画県民課(本館1階)	〒683-0054 米子市糺町一丁目160	電話:0859-31-9633 ファクシミリ:0859-31-9639
日野 (日野郡)	日野総合事務所県民局 商工観光課(1階)	〒689-4503 日野郡日野町根雨140-1	電話:0859-72-2080 ファクシミリ:0859-72-2072

### 2 原油価格高騰に関するワンストップ相談窓口での対応について

原油価格高騰に伴う相談の内容は、中小企業者の経営・金融・下請取引などから農林水産業の融資制度・補助制度など多岐にわたるため、ワンストップ相談窓口で相談を一旦受け付けたうえで支援施策担当部署に連絡し、支援施策担当部署から相談者に回答します。

(ワンストップ相談窓口で対応可能なものは、ワンストップ相談窓口で回答します。)



# H24原油高騰対策（予算案）

## 原油価格の推移

- 原油価格が高値水準で推移し、事業者の収益を圧迫
- 中長期的にも、不安定な価格変動が予測  
（新興国の需要増加、地政学的要因、投機資金等の影響）

## 対策の方向性

- ◎事業者のエネルギー調達構造の転換、経営体質の強化  
（原油はじめエネルギーコスト抑制、環境イニシアティブ推進）
- ◎資金繰り安定化など緊急的支援

6月補正予算額  
43,081千円

## 原油高騰対策

総予算額（当初＋6月補正）  
778,653千円

### 中小企業対策（6月補正：10,500千円）



- 1 [新規]燃料・エネルギー使用合理化対策支援事業(10,500千円)  
無料省エネ診断の実施(50件)。
- 2 [新規]（仮称）原油高騰対策資金(当初7,830千円枠内執行)  
省エネ設備等の導入、資金繰り安定化を支援。  
（地域経済変動対策資金に指定：1.43%、10年以内）
- 3 [既存]下請取引の適正化（「下請かけこみ寺」）(予算措置なし)  
原油価格上昇分の価格転嫁等の相談に対応。



### 農林業対策（6月補正：0千円）

- 1 [拡充]みんなでやらいや農業支援事業（がんばる農家プラン事業）(当初180,000千円枠内執行)  
省エネ対策（加温機等の機械施設導入）を事業対象に追加。



### 水産業対策（6月補正：28,200千円）



- 1 [新規]秋イカ漁場探索調査事業(1,200千円)  
秋スルメイカ漁場調査委託（イカ釣り漁船用船料）
- 2 [新規]漁船用作業灯LED化経費を補助(150隻分)(15,000千円)
- 3 [新規]白イカ用集魚灯LED化経費を補助(36隻分)(12,000千円)



### その他対策（6月補正：4,381千円）

- 1 [拡充]公衆浴場確保対策費市町村補助事業(原油価格高騰対策分)(450千円)(当初2,750千円に追加)  
原油価格高騰対策として市が公衆浴場に対して補助に要した経費の1/2を補助。
- 2 [新規]燃油高騰対策支援事業(バス・トラック)(3,931千円)  
バス・トラック事業者に対してエコタイヤ導入経費等を助成。
- 3 [既存]運輸事業振興助成補助金(当初101,707千円)  
トラック事業者の省エネの取組みに対し助成。
- 4 [既存]地域バス交通体系整備支援事業(当初443,285千円)  
原油高騰等による運行赤字を補助金により補填。

## 原油高騰に関するワンストップ相談窓口(フリーダイヤル)

(最寄の総合事務所県民局(東部・八頭・中部・西部・日野)に接続)(予算措置なし)



# 「とっとり就職フェア2012・5月」の実施について

平成24年6月12日  
雇用人材総室  
雇用就業支援室

平成25年3月大学等卒業予定者、卒業後未就職者及び一般求職者を対象に、県内企業による会社概要などの説明や予備面接を行う「とっとり就職フェア2012・5月」を県内3地区において実施しました。

## 1 主催

鳥取労働局（公共職業安定所）、鳥取県、公益財団法人ふるさと鳥取県定住機構

## 2 内容

- ・企業別ブースでの会社概要や従業務内容等の求人内容説明及び個別面談（予備面接）
- ・職業相談、職業適性検査、福祉職業相談、心の悩み相談など各種コーナーでの相談
- ・企業パンフレットや各種就職関連情報提供のための情報コーナーの設置

## 3 参加者数及び参加企業数

（ ）内は昨年度

区分	期日	場所	参加人数	参加企業数
鳥取会場	5月17日(木)	鳥取産業体育館	344人(413)	60社(61)
倉吉会場	5月18日(金)	倉吉体育文化会館	118人(94)	40社(34)
米子会場	5月16日(水)	米子コンベンションセンター	243人(341)	78社(68)
計			705人(848)	*178社(163)

\*参加企業数[実数]:116社

## 4 フェア直前対策セミナー（新規）

平成25年3月大学等卒業予定者を対象にしたセミナーをフェア当日の午前中に実施  
[セミナーの内容]

- ・鳥取県での就職活動の進め方（雇用情勢、情報収集の方法、就職支援施設の概要）
- ・就職フェアに臨むにあたって（心構え、基本マナー、企業側の視点、求める人材）
- ・就職フェアの流れ（注意事項、活用ポイント）

会場名	鳥取会場	倉吉会場	米子会場
参加者	72人	18人	70人

## 5 今後の予定

区分	期日	場所
8月	鳥取 8月21日(火)	鳥取産業体育館 (鳥取市天神町)
	倉吉 8月22日(水)	倉吉体育文化会館 (倉吉市山根)
	米子 8月23日(木)	米子コンベンションセンター (米子市末広町)
2月	鳥取 2月6日(水)	鳥取産業体育館 (鳥取市天神町)
	倉吉 2月7日(木)	倉吉体育文化会館 (倉吉市山根)
	米子 2月8日(金)	米子ワシントンホテルプラザ (米子市明治町)

## 【参考】県外で実施する企業面接会

### 1 とっとり・しまね企業ガイダンス（東京・大阪・広島）

山陰両県合同の取組として、東京・大阪・広島の3か所で、主に大学3年生を対象に、企業説明会を開催。

区分	期日	場所
大阪	12月22日(土)	大阪国際会議場(大阪市北区)
東京	1月12日(土)	東京都立産業貿易センター台東館(東京都台東区)
広島	1月19日(土)	基町クレド(広島市中区)

### 2 鳥取県 I J U ターン Big 相談会（大阪）

鳥取県単独の取組として、大阪で一般 I J U ターン希望者及び学生を対象に、企業説明会・予備面接を実施。

区分	期日	場所
大阪	7月28日(土)	シティプラザ大阪(大阪市中央区)

## 平成25年3月新規学校卒業予定者の求人要請について

平成24年6月12日  
雇用人材総室  
雇用就業支援室

平成24年3月新規高等学校卒業者の就職内定率は98.5%と4年ぶりに98%台となったものの、平成25年3月の卒業予定者については、円高や原油高などの影響により、引き続き厳しい求人状況になることが予想されます。

については、来春の新規学校卒業予定者に対する県内求人確保するため、下記のとおり経済団体と企業に対して、国、県及び県教育委員会の共同により求人要請を行います。

### 記

#### 1 経済団体への求人要請

- (1) 期 日 平成24年6月26日(火)
- (2) 要請者 平井 伸治 鳥取県知事(鳥取県経営者協会のみ)  
横濱 純一 鳥取県教育委員会教育長  
岡村 整諮 鳥取県商工労働部長  
矢澤 由宗 鳥取労働局長

#### (3) 要請先

団 体 名	対応者(予定)
鳥取県経営者協会	会 長 宮崎 正彦 氏
鳥取県商工会議所連合会	会 長 清水 昭允 氏
鳥取県商工会連合会	専務理事 川口 正男 氏
鳥取県中小企業団体中央会	事務局長 清水 徹男 氏

#### 2 個別企業への求人要請

- (1) 時 期 上記経済団体への求人要請日以降随時
- (2) 要請者 県、県教育委員会、労働局の関係課(室)長等

#### 3 高校生就職対策の今後の主な取組について

- (1) 10人規模以上の事業所に対し、高卒対象求人提出の文書要請(7月に送付予定)
- (2) 高校生就職ガイダンス(3年生:7・8月、2年生:12月以降)
- (3) 新規高卒求人事業所説明会(8月2日:鳥取、3日:倉吉、10日:米子)
- (4) 新規高等学校卒業予定者就職面接会(11月に県内3会場で開催予定)
- (5) とっとり就職フェア2012・2月(県内3会場で開催予定)

# 株式会社ジェーシービーの鳥取事業所開設について

平成24年6月12日  
関西本部  
産業振興総室  
企業立地推進室

株式会社ジェーシービー（本社：東京都港区）が、事業拡大に伴う業務基盤の拡大と、事業継続計画（BCP）の実効性の向上を目的として、鳥取市に新たな事務拠点を開設することになり、これを支援する鳥取県及び鳥取市との間で企業進出に係る協定書の調印式を下記のとおり行います。

## 記

### 1 企業概要

- (1) 名称 株式会社ジェーシービー
- (2) 本社所在地 東京都港区南青山5-1-22
- (3) 代表者 代表取締役 川西 孝雄
- (4) 資本金 106億1,610万円 (H24.3.31)
- (5) 従業員数 2,636名 (H24.3.31)
- (6) 事業内容
  - ・クレジットカード業務
  - ・クレジットカード業務に関する各種受託業務
  - ・融資業務、信用保証業務、集金代行業務、前払式証券の発行・販売業務

### 2 立地計画概要

- |          |   |
|----------|---|
| ① 事業所の名称 | (仮称) JCB鳥取カードセンター   |
| ② 開設場所   | 鳥取市若葉台北六丁目1番1   |
| ③ 事業内容   | クレジットカード業務に関する各種事務処理<br>・入会申込み書受付からカード発行までの一連業務<br>・金融機関との口座振替依頼書授受業務<br>・会員請求・加盟店支払に関する業務 などの業務を順次移管予定 |
| ④ 雇用計画   | 400名程度 (平成26年度より10年計画)  |
| ⑤ 操業開始   | 平成26年4月 新設オフィスにて本格操業開始<br>平成25年4月 市内の他事業所にて一部業務開始   |

### 3 調印式

- (1) 日時 7月17日 (火) 午後2時30分から3時20分まで
- (2) 場所 ホテルニューオータニ鳥取 (鳥取市今町二丁目153)
- (3) 出席者 株式会社ジェーシービー 代表取締役兼執行役員社長 川西 孝雄  
鳥取県知事 平井 伸治  
鳥取市長 竹内 功

# 第1回弓浜緋産地維持緊急対策事業及び弓浜がすり伝承館のあり方検討委員会の開催結果について

平成24年6月12日  
市場開拓課

平成19年度に開始した後継者育成支援事業終了（25年8月）後の弓浜緋産地維持に係る対策及び現在、後継者育成の目的で鳥取県弓浜緋協同組合に対して無償貸付を行っている弓浜がすり伝承館の今後のあり方を検討するための委員会を立ち上げ、第1回会議を下記のとおり開催しました。

- 1 期 日 平成24年5月28日（月）  
2 場 所 弓浜がすり伝承館 会議室（境港市麦垣町86）  
3 委 員

区分	職 名	氏 名
有識者(委員長)	経済産業省産業構造審議会伝統的工芸品産業分科会委員 (千葉大学名誉教授、放送大学千葉学習センター所長)	宮崎 清
有識者	鳥取県産業技術センター機械素材研究所長	門脇 互
事業者代表	鳥取県弓浜緋協同組合理事長	田中 博文
関係行政機関	米子市商工課長	足賀 浩司
関係行政機関	境港市産業環境部次長兼商工農政課長	田辺 伸一
関係行政機関	鳥取県市場開拓課長	北村 順一

## 4 主な意見

### (1) 弓浜緋産地維持に係る対策について

#### ア 後継者育成について

- ・従事者数20名では少なく、まだまだ後継者育成事業を進めることが必要ではないか。
- ・現状では販路の確保が難しいなかで事業者数を増やすと競争を招くので、技術継承の後継者育成はここで一旦終了してはどうか。（将来的に改めて検討）
- ・事業者の販路確保と並行して、事業者自らが従業員を育てていく方向性でやってはどうか。

#### イ 後継者育成以外の産地維持策について

- ・国の支援の枠組み（伝統的産業支援補助金）を活用した、新商品開発や販路開拓の支援も必要ではないか。海外販路も視野にいれてはどうか。
- ・国庫補助金に関する国の審議委員会では、組合が事業活動によってどれだけ自立してやっていく意思があるか問われるため、自己負担無しという現状では姿勢が問われる。
- ・境港市の伯州綿の復活の取組は、金沢金箔のように工芸用具・材料として伝統的工芸品指定出来る可能性があるのではないか。

### (2) 弓浜がすり伝承館のあり方について

- ・組合加盟6社中3社が生産設備として依存している。
- ・糸づくり、染め、括りなど機織りを行う準備段階の施設・人材が足りないが、生産規模の縮小により分業が成り立たず、費用対効果で考えると事業者の設備投資は期待できない。生産設備として伝承館を利用できるよう、支援が必要。

## 5 今後のスケジュール予定

- 24年5月～7月 弓浜緋事業者及び研修生から意見聴取  
24年7月 第2回検討委員会開催（あり方について検討）  
24年8月 第3回検討委員会開催（提言内容のまとめ）

### 【参考】

#### ①弓浜緋の現状

年 度	事 項	事業者数	従事者数
昭和50年	国の伝統的工芸品指定	10	121
昭和60年		10	153
平成19年	後継者育成事業開始	4	16
平成23年		7	20

#### ②後継者育成支援事業

- ・第1期（19年9月～22年8月 3年間）研修生は3名で、研修終了後3名とも起業
- ・第2期（22年9月～25年8月 3年間）研修生は3名で現在研修中

#### ③弓浜がすり伝承館について

鳥取県弓浜緋協同組合が後継者育成支援事業を実施するに当たり、研修の場として活用するため、県が組合に無償貸付を実施中。（19年9月～23年3月、23年4月～25年10月）